

年報・中部の経済と社会

特集・地域創造としての観光



〈研究ノート〉

在日中国系企業と韓国系企業の比較経営分析

星野 靖雄（愛知大学）

Research Note : A Comparative Financial Analysis between Chinese affiliated and Korean affiliated Companies in Japan

HOSHINO Yasuo (Aichi University)

【要約】

本論は在日中国系企業11社と韓国系企業13社の5年間の売上高、総資産、純利益、総資産純利益率、売上高純利益率、売上高成長率の平均値の比較分析により、純利益、総資産純利益率、売上高純利益率で統計的に有意で韓国系企業の方が財務上優れていることを示した。売上高、売上高成長率でも統計的に有意ではないが韓国系企業の優越性を示した。

【キーワード】

在日中国系企業、在日韓国系企業、比較経営分析、平均値の検定、外資系企業

1. はじめに

在日外資系企業の収益性についての研究は、星野・高林（1999）によって公表データの実証的分析がなされた。日本においては製造業において合弁子会社の業績の方が、完全所有子会社より優れており、半数所有形態が多数所有形態や少数所有形態より優れていることも示された。さらに、星野・王（2003）では、異なった期間での分析により、前述と同じ仮説を検証し、非製造業では、少数所有形態の業績が最も劣っていることを実証している。

これらの外資系企業の収益性についての研究の発展上、親会社の国籍が影響しているかどうか

かの研究が期待される。国により経営力が異なっているかどうかの検証である。

Ashghian（2012）は、米国企業と中国企業のMergent Online⁽¹⁾による30対のペアによる5年間の8つの経営財務指標の比較分析をし、中国企業のROEは米国企業より優れているとしている。

本論は、多国籍企業の経営指標の比較分析の研究である。一般的にはデータの入手が困難である多国籍企業の子会社の経営指標の比較分析である。特に、我が国に進出している多国籍企業の子会社のデータを収録している東洋経済新報社の外資系企業総覧2011、2012の収録内容に基づいた資本金5000万円以上で外資比率49%以上の外資系企業CD-ROMのデータを分析する。分析対象として日本における中国系企業、韓国系企業で売上高、総資産、純利益の3変数を

* 本学経営学研究科の孟今花が、CD-ROMのデータより分析対象の企業を選択してExcelデータを作成してくれたことに感謝します。

表1 在日中国系企業、韓国系企業一覧

中国系企業		韓国系企業	
池 貝	機 械	ウリィ銀行（東京支店）	銀 行
LTT バイオファーマ	医 薬 品	韓国外換銀行（在日支店）	銀 行
COFCO ジャパン（株）	食料品卸売	韓国産業銀行（東京支店）	銀 行
交通銀行（東京支店）	銀 行	㈱ 暁 星 ジ ャ パ ン	総 合 卸 売
チャイナエクスプレスライン(株)	海 運	㈱ ゲ ー ム オ ン	情報・システム・ソフト
中国銀行（東京支店）銀行	銀 行	コ ム シ ー ド ㈱	情報・システム・ソフト
中国工商銀行（東京支店）	銀 行	国民銀行（東京支店）	銀 行
東方国際日本（株）	総合卸売	㈱サムスン横浜研究所	他 サ ー ビ ス
室 和 通 商 （ 株 ）	総合卸売	ソフト・オン・ネットジャパン㈱	情報・システム・ソフト
ラ オ ッ ク ス （ 株 ）	他 小 売	中小企業銀行（東京支店）	銀 行
レ ナ ウ ン （ 株 ）	繊維・衣服	日 本 サ ム ス ン ㈱	総 合 卸 売
		㈱ ネ ク ソ ン	情報・システム・ソフト
		ハナ銀行（東京支店）	銀 行

東洋経済新報社(2011,2012)より。

2007年より2011年まで5年間継続的に収録している企業を選択した。分析対象の企業は表1のように中国系企業11社、韓国系企業13社である。

これらの3変数により2国間での売上高、総資産、純利益、総資産純利益率、売上高純利益率、売上高成長率に統計的に有意な差があるかどうかと調べることを目的としている。ただし、銀行の売上高は経常利益を採用している。

2. 経営変数の比較分析

分析のための仮説としては、5つの経営変数が中国系企業と韓国系企業で平均値に差がないという帰無仮説を検定する。

表2のように、売上高の平均値の差の検定より、等分散の仮定でのLevene検定では1%の水準で有意であるので、等分散を仮定した場合の母平均の差を調べると有意でないことがわかる。売上高は中国系企業の平均値が313億9千万

円、韓国系企業が761億24百万円で数字の上では韓国系企業が2倍以上の売り上げを上げているが統計的検定では有意とはなっていない。

総資産では、中国系企業の平均値が933億32百万円、韓国系企業が570億76百万円であるが、有意な差はない。しかしながら、純利益では中国系企業の平均値は、10億48百万円の赤字であり、韓国系企業の15億2千万円の黒字と比較して統計的に有意であり、中国系企業の劣勢は明らかである。

次に収益性指標としての総資産純利益率と売上高純利益率は下記の式で定義し分析する。

$$\text{総資産純利益率} = \text{純利益率} / \text{総資産} * 100$$

$$\text{売上高純利益率} = \text{純利益} / \text{売上高} * 100$$

表2のように、総資産純利益率、売上高純利益率では両方とも等分散の仮定が棄却されるので、等分散の仮定をしない場合には5%の水準で統計的に有意となる。中国系企業の総資産純利益率、売上高純利益率の平均値は -11.28%、

-18.39% とともに負の値を取っている。韓国系企業の場合には各々 1.53%、12.92%であり正の値である。中国系企業の純利益の平均値が負の値であるので、同様の結果である。

最後に、売上高による成長率について、下記の式で定義し分析する。

$$\text{売上高成長率} n = \text{売上高} n / \text{売上高} (n-1) * 100 \quad (n=8,11)$$

この売上高成長率は、ケース数は中国系企業数と韓国系企業数の計24ケース1年分減少している。欠損値があるので中国系企業43ケース、韓国系企業51ケースとなっている。分析結果は、等分散の仮定が成立し、5%水準では統計的に有意とならなく、10%では有意となっている。売上高成長率は中国系企業では87%であり、縮

小傾向があり、韓国系企業では112%と10%を超える売上高の高成長がみられる。

5つの経営変数についての帰無仮説のうち、純利益、総資産純利益率、売上高純利益率の3変数で帰無仮説が棄却され統計的に有意な差がある事が判明した。

中国企業が収益性において韓国企業より劣っている理由の一つには、収益力が低下している日本企業をM&Aの対象としていることが挙げられる。例えば、池貝、LTTバイオファーマ、ラオックス、レナウン等の企業である〔日本経済新聞出版社(2012)〕。特に、ラオックスとレナウンは前年度で赤字である。2つ目には、交通銀行、中国銀行、中国工商銀行は国営であり、中国政府の方針として走出国（中国企業の海外

表2 中国系企業と韓国系企業の経営変数の平均値の差の分析

(単位：100万円または%)

		Levene の検定		平均値の差の検定	
		標本数	平均値	有意確率	有意確率
売上高	中国系企業	54	31,390	.005	.158
	韓国系企業	64	76,125		
総資産	中国系企業	53	93,332	.000	.157
	韓国系企業	63	57,076		
純利益	中国系企業	53	-1,048	.949	.001
	韓国系企業	63	1,529		
総資産	中国系企業	52	-11.28	.001	.032
	韓国系企業	63	1.53		
売上高	中国系企業	53	-18.38	.116	.019
	韓国系企業	63	12.92		
売上高	中国系企業	43	87.27	.727	.057
	韓国系企業	51	111.89		

(注) 標本数が、中国系企業 11 社、韓国系企業 13 社の倍数にならないのは欠損値による。

銀行は売上高でなく営業収益を適用している。

投資)が着実に実行されている[梶田・菊池・田(2011)]。しかしながら、国営企業であっても赤字であったのは、交通銀行で2008年に3100万円、中国銀行で8億6千万円だけである。

3. 結論

前述の分析により、中国系企業に比較して韓国系企業の方が、売上高、売上成長率では厳密な統計的な有意差はないが優れていることが指摘でき、純利益では1%の水準で、総資産純利益率や売上純利益率では5%の水準で統計的な有意差があり、韓国系企業の方が財務上優れていることが指摘できた。

Mohd Sam and Hoshino (2013) は、情報通信産業 (Information and Communication Technology, ICT) でのASEANの3か国(タイ、マレーシア、フィリピン)と日本の企業では、売上高成長率では有意な差はないが、収益性においてはASEAN3か国の方が優れていることをOrbisのデータより指摘している。本研究は、子会社のデータという一般的には入手するのに困難なデータではあるが、東洋経済新報社の収集したCD-ROMのデータを分析している。

本研究の問題点は、標本数が中国系企業11社、韓国系企業13社と標本数が少ないことが挙げられる。十分な標本数があれば業種別での分析、規模別での分析等が考えられるがデータベースに収録している収録企業数の問題であり他のデータベースの利用によりこの研究の拡張は可能である。例えば、帝国データバンクや東京商工リサーチによるデータベースを利用することも今後考慮される⁽²⁾。

また、同じ東洋経済新報社のCD-ROMのデータを利用しての英米系の企業や欧州の企業、東南アジアや南アジアの企業との比較分析が期待

される。

さらに、公表データの統計的分析だけでなく、張・星野(1995)でアンケート調査により中国における日系合弁企業の財務状況は良好であるとの分析を行った方法も検討する価値がある。

【注】

- (1) Mergent Online は全世界約100か国以上、約5万6000社強の上場企業のデータを収録しているとしている。<http://www.nikkeimm.co.jp/profile/mergent/>
- (2) 紙媒体での帝国データバンク(2013)では、例えば、中国系企業の池貝、LTTバイオファーマの3期分の売上高、純利益は掲載されているが、COFCOジャパン、交通銀行(東京支店)のデータは収録されていない。しかしNet上のTDB企業サーチで調べると収録されている。<http://www.tdb.co.jp/index.htm> Webの方の収録企業数がより多い。東京商工リサーチ(2012)ではTSRデータベース収録数は387万件であるとしている。

【参考文献】

- ・Asheghian, Parviz, "The Comparative Financial Managerial Performance of U.S. Firms and Chinese Firms", *Journal of Finance and Investment Analysis*, Vol.1 No.1, 2012, pp.119-135.
- ・星野靖雄・高林真一郎「在日外資系企業の進出形態と業績」『組織科学』Vol.32 No.3, 1999, pp.65-75.
- ・星野靖雄・王彦人「在日外資系企業の進出形態と収益性」『東京家政学院筑波女子大紀要(第7集)』2003, pp.179-198.
- ・梶田幸雄・菊池正敏・田漢哲『中国企業の日本企業M&A』蒼蒼社、2011.
- ・岸学『SPSSによるやさしい統計学(第2版)』オーム社、2012.
- ・Mohd Fazli Mohd Sam and Yasuo Hoshino, "Sales Growth, Profitability and Performance of Japanese ICT Industries with Three ASEAN Countries", *Proceedings of 20th Annual Conference*

of American Society of Business and Behavioral Sciences, February 21-24, 2013.

- ・張力軍・星野靖雄「中国における日系合弁企業の成功度」『経営行動』Vol.10 No.2, 1995, pp.37-48.
- ・日本経済新聞出版社『中国企業データマップ』2012-2013.
- ・帝国データバンク『帝国データバンク会社年鑑』2013.
- ・東京商工リサーチ『東商信用録(平成24年度版)』2012.
- ・東洋経済新報社『外資系企業(CD-ROM)』2011、2012.